

学校コード

注1

変更年度 令和 4年度

計画の区分：大学の収容定員に係る学則変更

認可

注2

大阪経済法科大学 経済学部 経済学科

(必要がある場合) ○○専攻

収容定員に係る学則変更を行った大学の履行状況報告書

学校法人 大阪経済法律学園

令和5年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	事務局庶務課 シムキョクジチョウワンシヨムカチョウ 事務局次長兼庶務課長
職名・氏名	ハルヤマ カツヤ 春山 勝哉
電話番号 (夜間)	072-941-8211 (内線: 258) 072-941-1503 (内線: 258)
e-mail	syomu@keiho-u.ac.jp

- (注) 1 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

- 2 認可時から大学の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に()書きにて、旧名称を記載してください。

例) ○○大学(旧名称: ◇◇大学(平成◇◇年度より名称変更))

目次

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
①経済学部経済学科	
2. 既設大学等の状況	5
3. 附帯事項等に対する履行状況等	6

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 大阪経済法法律学園

(2) 大学名

大阪経済法科大学

(3) 調査対象大学等の位置

花岡キャンパス

〒581-8511

大阪府八尾市楽音寺6丁目10番地

八尾駅前キャンパス

〒581-8522

大阪府八尾市北本町2丁目10番45号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	変更時	変更状況	備考
理事長	(カナザワ シュンコウ) 金澤 俊孝 (平成7年3月25日)		
学長	(ナカイ ヒデオ) 中井 英雄 (令和3年4月1日)		
学部長	(マエヅル マサカズ) 前鶴 政和 (平成29年4月1日)	(ヨネヤマ ヒデタカ) 米山 秀隆 (令和5年4月1日)	新学部長の就任(5)
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
 (例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)
 令和5年度に報告する内容 → (5)
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。
 ・対象学部等が複数の場合には、それぞれ記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画										定員変更年度	学生募集の停止について	備考			
	修業年限	入学定員		編入学定員		収容定員		入学定員		収容定員						
		変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前				変更後		
経済学部 経済学科 学士(経済学)	4年	200人	220人	2年次0人 3年次0人 4年次0人	2年次0人 3年次0人 4年次0人	800人	880人	令和4年度								
区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	220	(-)	220	(-)	1.08倍	-倍	1.12倍	1.11倍
志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	5,597	(-)	4,959	(-)				
受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	4,984	(-)	4,448	(-)				
合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	2,220	(-)	2,022	(-)				
B 入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	244	(-)	237	(-)				
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	1.10	-	1.07	-				

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程規定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 ・ 様式は、平成30年度定員変更の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和5年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 ・ 認可後さらに定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)
 ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・ 調査対象学部等の定員変更年度から報告年度まで記入してください。なお、定員変更年度以前は「-」を記入してください。
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、()書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 ・ 「収容定員充足率」には、変更年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

2 既設大学等の状況

大学等の名称	大阪経済法科大学										0	0	0	0	1
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考		
経済学部	4			840	-	1.11	-	1.12	1.11			-			
経済学科	4			840	学士(経済学)	1.11	-	1.12	1.11	令和4	昭和46	大阪府八尾市番倉寺6-10 大阪府八尾市北本町2-16-45	令和4年度から入学定員変更(200→220)		
経営学科	4			-	学士(経営学)	-	-	-	-		平成26	同上	平成31年度入学生より学生募集停止		
経営学部	4			820	-	1.14	-	1.16	1.15		平成31	-			
経営学科	4			820	学士(経営学)	1.14	-	1.16	1.15	令和5	平成31	同上	令和5年度から入学定員変更(200→220)		
法学部	4			1,040	-	1.07	-	1.06	1.04		昭和46	-			
法律学科	4			1,040	学士(法学)	1.07	-	1.06	1.04		昭和46	同上			
国際学部	4			800	-	1.08	-	1.09	1.07		平成28	-			
国際学科	4			800	学士(国際学)	1.08	-	1.09	1.07	令和2	平成28	同上	令和2年度から入学定員変更(140→200)		
大学全体	4			3500	-	-	-	-	-		-	-			

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 (様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。)
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合は、「-」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず赤字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

3 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和3年度)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和3年度)	多くの専任教員が就任辞退又は 辞任していることから、原因 分析とその結果に基づく改善 策を適切に講じることにより、教 育 研究水準の維持向上等に配慮し た安定的な教員組織の編成に 努めること。(経営学部経営学 科)	平成31(令和元)年度に開設した経営学部経営学科は、 既設の経済学部経営学科を改組転換し設置したものである。 開設後これまでに辞任又は就任辞退した専任教員は13名で あるが、このうち8名は、経営学部設置以前から既に本学経 済学部経営学科の専任職員を務めていたか、経営学部開設初 年度に新規採用し経営学部に着任した教員である。 本学では、専任教員採用に当たっては、経営学部の専任教 員に就任すること、並びに、経営学部において少なくとも完 成年度まで在職し授業科目を担当することについて承諾を受 けて採用辞令を発令しており就任承諾に係る手続は適正に 行ってきた。 専任教員の辞任の理由は、本人からの依願退職が13名中 11名であるが、そのうち7名は他大学からの割愛、3名が 体調不良による退職である。また、13名中の2名は、本学 他学部の専任教員として移籍したことにより経営学部専任教 員としては辞任したことになったが、これについても、体調 や本人の専門性等が主な原因であり、本人からの意向を踏ま えたものであった。このように、専任教員が就任辞退又は辞 任したことは、止むを得ないものであったと考えている。 7名の教員が他大学に移ったことについてその原因の特定 は難しいが、新学部開設後特有の繁忙さも退職の一要因に なったのではないかと思料している。そして、辞任者数の減 少に向けて、学長、副学長、学長補佐及び学部長と経営学部 教員との間で、教育研究、校務展開に係る対話を密に行い適 切な指導を続け、各教員の本学における教育研究、校務展開 に向けた意欲を高めることができるよう取組を進めてきた。そ の結果、辞任した専任教員は、令和元年度の6名(内、他大 学割愛5名)を最高に、令和2年度4名(内、他大学割愛1 名)、令和3年度2名(内、他大学割愛1名)と年々減少し ている。 本学経営学部では、教育研究水準の維持向上に向け、辞任 した教員の専門分野に応じて、辞任した教員の職位と同等以 上の教員の採用を継続して進めてきた。採用に当たっては、 他大学において教員として勤務していた経験を有する者、経 営学と関連した実務経験を有する者等十分な教育研究実績が ある者に加えて、年齢構成にも配慮し、若手教員を助教とし て採用している。令和4年4月1日付では、新たに6名の専任教 員(教授3名、准教授1名、助教2名)を採用するとともに、 令和4年3月末をもって廃止した教養部から、経営学部に2名 の専任教員(准教授2名)が移籍した。 これにより、経営学部の専任教員数は、完成年度である本 年度5月1日時点で、25名(教授17名、准教授4名、助教4名) となり、令和3年度よりも5名(教授1名、准教授2名、助教2 名)が増加することとなった。設置時と比べると、9名(教 授8名、准教授2名、助教3名)の増加となり、教員陣容を 着実に充実させている。さらに、令和5年4月1日採用経営学 部専任教員として、経営組織論、人的資源管理論、マーケ ティング論、統計学(経済学部又は経営学部での公募)、経 営管理論(経営学部又は国際学部での公募)を行っており、 引き続き、教員陣容の拡充に努めている。 このように、本学経営学部では、専任教員の就任辞退又は 辞任に対して、原因分析とその結果に基づく改善策を適切に 講じ、継続して専任教員採用に努めることで、専任教員体制 を拡充し、教育研究水準の維持向上等に配慮した安定的な教 員組織の編成に努めている。(4)(5)	履行済
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和4年度)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時に付された附帯事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4) (5)」と記載してください。
 - 【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。